

平成26年度実施 協働事業

協働事業審査会 公開プレゼンテーション

◆会場 ひらつか市民活動センター

◆開催日 平成25年10月5日（土）

目次

●公開プレゼンテーション スケジュール・・・・・・・・・・・・ P1

●市民提案型協働事業 事業提案書

①ひらつ+charity（ひらつか市民活動ファンドへの寄附促進事業）・・ P2

②大学生による小中学校体育施設個人開放事業・・・・・・・・・・・・ P8

③市内スポーツ情報ポータルサイトの構築・運営事業・・・・・・・・ P12

●行政提案型協働事業 事業提案書

④感覚統合療法普及事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P19

⑤外国籍市民支援放送事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P23

⑥食品の放射性物質簡易検査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P27

⑦応急手当普及・啓発事業（応急手当講習会等の実施）・・・・ P31

平 塚 市

平成 26 年度実施協働事業 公開プレゼンテーションスケジュール

●開催日：平成25年10月5日（土）

●会場：ひらつか市民活動センター

時 間	内 容
13:30	開会 ・協働事業審査会委員長あいさつ ・協働事業審査会委員紹介 ・事務局説明（スケジュールと発表の方法など）
13:40	1. 市民提案型協働事業プレゼンテーション ※提案団体プレゼン（5分）、質疑応答（5分） （新規提案） ①ひらつか+charity（ひらつか市民活動ファンドへの寄附促進） ②大学生による小中学校体育施設個人開放事業 ③市内スポーツ情報ポータルサイトの構築・運営事業
14:30	2. 行政提案型協働事業プレゼンテーション ※担当課説明（3分程度）提案団体プレゼン（5分）、質疑応答（5分） （新規提案） ④感覚統合療法普及事業 （継続提案） ⑤外国籍市民支援放送事業 ⑥食品の放射性物質簡易検査 ⑦応急手当普及・啓発事業（応急手当講習会等の実施）
15:30	3. 総括 4. 事務連絡
15:45	閉会予定

平成26年度「事業」提案書

平成25年8月19日

(宛先)

平塚市長

団 体 名	一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ
代 表 者	手塚明美
事業担当課	協働推進課
提 案 型	☐ 行政提案型 ☒ 市民提案型 (☐ 自由部門 ☒ テーマ設定部門)
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続 ()

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容（事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。）

①事業名	ひらつか+charity（ひらつか市民活動ファンドへの寄附促進事業）	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	ひらつか市民活動ファンド（以下、「ファンド」）に関する積極的でわかりやすい情報提供を通じて、市民や事業者等の理解・共感・参加を引き出し、ファンドに対する寄附を促進することが事業の目的である。寄附とは各自がもつ諸資源の共有化であり、これを活用した地域社会における課題解決行動ともいえる。寄附促進によって平塚という地域の課題解決能力を高めることで、市民サービスの向上が図られる。	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	寄附促進には市民・企業・行政というセクターを超えた協働が必要不可欠である。本事業を契機とした協働の経験・実績は、各自の主體的な関与を促し、ファンドをはじめとした市民活動支援に対する理解・共感・参加を広げていく。
	メ リ ッ ト	市民のメリット：本事業により、ファンドはもちろん本市の市民活動に対する理解・共感・参加も広がる。その結果、既存の市民活動団体だけでなく、新たな市民活動団体の設立・運営に対する支援が強化される。このようにして平塚の市民力・地域力が増進することで、市民の利益を向上させる。 団体のメリット：提案団体のメンバーは「かながわ寄附をすすめる委員会」委員として、県の寄附促進事業に参加、協力してきた。メンバーの経験・実績を活かしつつ、平塚市と協働することで、自らの中間支援機能を向上させることができる。 市のメリット：提案団体は県域の中間支援組織であり、ひらつか市民活動ファンドによる助成等の利害関係はない。こうした外部の第三者的な提案団体と協働することで、従来までの思考・経験にとらわれず、新たな視点・方法で本事業を実施することができる。
④事業のアピールポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。	認定 NPO 等に対する寄附優遇税制の導入など、寄附をめぐる情勢は大きく変化している。残額の少なさだけでなく、情勢の変化に対応していくためにも、ファンドに対する寄附促進のあり方を抜本的に見直し、新たな取り組みに着手する時期にある。行政関与型ファンドの停滞・低迷は県内の他の地域でもみられる。本事業の実施と成功は、他の地域ファンドの改善モデルにもなり得る点で先駆性がある。	

⑤事業概要・計画 スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。	ファンドへの理解・共感・参加を広げるため、以下の事業を行う。 A：PR 資材の作成（5000 部） (1)寄附を働きかけるリーフレットの作成 ・ふるさと納税を活用した寄附の意義・方法等をわかりやすく伝え、市民活動団体、市民、事業者等に対してファンドへの積極的かつ継続的な寄附を促す。なお、対象（市民・事業者）に応じて、内容の一部を書き分ける ・これまでのファンドの実績及び助成事業の概要をまとめた基礎資料を市が作成し、その内容を活用してリーフレットを作成する。なお、リーフレットの構成、内容、デザインは提案団体のスキルを活用する。 (2)リーフレットの配布・拡大 ・市は自らの業務や主催事業の中で有効と思われる機会を通じて、PR 資材を活用して市民・事業者に対してファンドへの寄附を積極的に働きかける。 ・提案団体は自らが管理・運営する寄附促進サイト「+charity」（提案団体と神奈川県との協働事業）にリーフレットのコンテンツを掲載し、より広い範囲でファンドへの寄附促進を働きかける。なお、事業年度中の掲載は提案団体の「無償協力」とする。 ○主なスケジュール <table border="1"> <tr> <td>平成 26 年 5 月</td><td>リーフレット案の作成・提案・検討</td></tr> <tr> <td>6 月</td><td>リーフレットの印刷</td></tr> <tr> <td>7 月</td><td>リーフレットの配布開始</td></tr> <tr> <td>8 月</td><td>寄附促進サイト「+charity」への転載</td></tr> </table> B：寄附促進のための説明会及びフォーラムの開催 (1)説明会（2 回・各 2 時間） ・市民活動団体のスタッフ及びメンバーを対象に、ふるさと納税を活用した寄附の意義・方法等をわかりやすく説明する。ただ単に助成を受けるだけでなく、少ない負担でファンドを「自らが支える・育てる」ことの大切さを説き、寄附への参加を強く促す。 ・説明会の開催は年 2 回で、その内容を参考にして、連携団体が簡易な説明会を適宜開催する。これにより、より多くの機会を利用して、市民活動団体に対する寄附促進の働きかけが積極的に行われるようにする。	平成 26 年 5 月	リーフレット案の作成・提案・検討	6 月	リーフレットの印刷	7 月	リーフレットの配布開始	8 月	寄附促進サイト「+charity」への転載
平成 26 年 5 月	リーフレット案の作成・提案・検討								
6 月	リーフレットの印刷								
7 月	リーフレットの配布開始								
8 月	寄附促進サイト「+charity」への転載								

(2)フォーラム（1回・2時間）

・市民及び事業者を対象にしてフォーラムを開催する。フォーラムでは全国各地及び市内における寄附事例を紹介し、寄附に対する理解・共感・参加を広げる。

・フォーラムは以下の三点を中心に企画・実施する。

- ①全国各地のユニークな寄附活動の紹介
- ②市内の市民、事業者による寄附活動の紹介
- ③ファンドへの寄附の説明と働きかけ

○主なスケジュール

平成 26 年 7 月	説明会の開催案内
8 月	説明会の開催（第 1 回） フォーラムの開催案内
10 月	フォーラムの開催
12 月	説明会の開催（第 2 回）

C：事業者に対する寄附促進の働きかけ

(1)「地域貢献型自販機」設置の働きかけ

・これまでの実績を踏まえて、自販機の売り上げの一部をファンドに寄附する「地域貢献型自販機」（愛称は別途検討）の設置を働きかける。具体的には、企業交流会の開催準備のため、提案団体と市が協働して市内の飲料メーカー、販売事業者等を訪問し、「地域貢献型自販機」の趣旨・方法を説明して設置の検討を要望する。

・設置した事業者については、市は、ホームページで社名を紹介して謝意を表するとともに、未設置の事業者に対するインセンティブとしていく。また、提案団体も寄附促進サイト「+charity」を通じて事業者だけでなく利用者、受益者（ファンドの助成団体）の声を伝えられるよう努める。

(2)地域貢献をすすめる企業交流会の開催（1回・3時間）

・提案団体の実績（地域貢献セミナー&企業交流会を今年度 2 回開催、約 20 社参加）を活かして、市内の事業者を対象とした企業交流会を開催する。

・企業交流会では、「地域貢献型自販機」をはじめとする市内の事業者における地域貢献の取り組みを紹介し、情報・意見交換を通じて各自の取り組みにヒントを提供する。

○主なスケジュール

平成 26 年 7 月	個別訪問の開始（～8 月）
8 月	企業交流会の開催案内
9 月	企業交流会の開催
平成 27 年 1 月	「地域貢献型自販機」設置状況等の公表

⑥役割分担	団体の役割：これまでの活動実績を活かして以下の役割を担う。 ①わかりやすく、親しみやすい内容で情報発信をする ②メンバーの対話力で、市民・事業者の理解・共感・参加を引き出す ③ファンドへの寄附促進に必要な助言を適宜行う
団体、市の役割を具体的に記入してください。	市の役割：組織内外の人的ネットワークを活かして以下の役割を担う。 ①提案団体に対して、本事業の実施に必要な情報提供を行う ②市民・事業者に対して、本事業への積極的な参加、協力を求める ③本事業を基盤に、寄附促進を継続的に実施する体制を整える
⑦他団体との連携 この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。	寄附促進サイト「+charity」は提案団体が独自に管理・運営するものだが、神奈川県との協働事業として位置づけ信用や広報の面での支援を得ている。また、企業と NPO とのパートナーシップ支援事業のコーディネーターも受託し、協働で事業を企画・実施してきた。
⑧成果目標 (目標値) できるだけ数値で具体的に記入してください。	①説明会・フォーラム・企業交流会 成果目標値：説明会参加団体数 10 団体×2 回 フォーラム参加人数 市民 50 人 事業者 15 社 企業交流会参加数 15 社 ②「地域貢献型自販機」等による寄附。 成果目標値：自販機設置台数 20 台 ③年間寄附総額目標値 100 万円
⑨関連法令等 事業実施に関連した法令等があれば記入してください。	平塚市市民活動推進条例 ※ご不明の場合は、事業担当課へご確認ください。
⑩事業実施以降の展望 事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。	次年度以降も双方で実施 (☐ 提案型協働事業 ☐ 提案型以外) 団体が単独で実施 ☐ 行政が単独で実施 事業は今年度のみ予定 ☒ その他 () (実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項) 寄附促進という本事業の趣旨から、PR 資材の作成、説明会・フォーラムの開催、企業交流会等の事業者への働きかけといった基盤整備、立ち上げについて、提案団体のノウハウを活かして実施していく。しかし、継続的に実施していくためには、地域の NPO 中間支援を実施しているひらつか市民活動センターが中心となって寄附促進に取り組むことが重要である。 また、今回の提案にあたり、提案団体の人件費の基準と、平塚市の協働事業の人件費の基準には乖離があり、協働事業として継続していくことは困難である。よって、継続的な取り組みについてはひらつか市民活動センター等適切な組織に引き継ぎ、団体としては、連携という形で協力していきたい。

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) 一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ		
②所在地	〒 神奈川県藤沢市		
③ホームページ	http://socokana.jp		
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	奥津茂樹 (役職) 理事	
	電 話	(連絡可能な時間帯)	
	F A X		e-mail
	住 所	〒 川崎市	
⑤設立年月	2008 年 10 月 (法人格取得年月 2012 年 4 月)		
⑥会員の状況	個人会員	16 人 (うち平塚市民 2 人)	団体会員 団体
⑦活動内容 ・活動実績	神奈川県「企業と NPO との交流サロン (湘南・小田原ほか) 協力 (2008～2010 年度) 「企業と NPO のパートナーシップフォーラム 2012」 「企業と NPO のパートナーシップ支援事業」コーディネーター派遣 (2012 年度～) かながわ県民活動サポートセンター「アドバイザー相談事業」受託 (2012 年度～) FM ヨコハマ「もっとつながろう! NPO」「ありがとうソングコンテスト」起案・制作 協力 (2012 年度)		
⑧協働事業 との関わり	☒ 新たな事業 ☐ 今までの活動の拡大 ☐ 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わる メンバーを記 入してくださ い。 10名以上の 場合は、主なメ ンバーを記入 してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	①理事長	手塚明美	総括責任者
	②理事	奥津茂樹	プロジェクト責任者
	③理事	池上紅実	PR 資材、説明会・フォーラムの企画
	④理事	葉石真澄	説明会・フォーラムの運営
	⑤会員	喜録英子	企業交流会の企画・運営
	⑥会員	藤井京子	会計
	⑦		
	⑧		
	⑨		
	⑩		

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	321,000 円	市の支出	295,400 円
		団体の支出(他の収入等)	25,600 円

①収入

金額単位：円

項 目	予算額	内 容
市の支出	C 295,400	
団体の支出	25,600	提案団体による人件費の不足額の自己負担分
事業収入	0	
収入合計	A 321,000	

②支出

項 目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
人件費	128,000	102,400	メンバーの労働に対する対価であり、事業遂行上専門性が必要であることから、単価を1,000 円/時間とするが、<u>市支出分は有償ボランティア 800 円/時間として計上し、不足額は提案団体が負担することとした。</u> 各事業の内訳は以下のとおり 事業A PR 資材の構成、内容の検討 @1000×16 時間×2 名=32,000 円 事業B： 説明会の企画・準備・運営 @1000×8 時間×2 名×2 回=32,000 円 フォーラムの企画・準備・運営 @1000×8 時間×3 名×1 回=24,000 円 事業C 企業への個別訪問 @1000×4 時間×2 名×2 回=16,000 円 企業交流会の企画・準備・運営 @1000×12 時間×2 名×1 回=24,000 円
交通費	13,000	13,000	説明会、フォーラム等でメンバーを平塚に派遣する際に必要となる交通費を1 名平均 1000 円/1 回として計上した
印刷費	125,000	125,000	事業A：PR 資材の編集・印刷 @40×2500 部 事業B：説明会の案内印刷 @10×1000 枚 フォーラムの案内印刷 @10×1000 枚 事業C：企業交流会の案内印刷 @10×500 枚
謝金	55,000	55,000	各事業の内訳は以下のとおり 事業B（フォーラム）@20,000×講師1 名 @5,000×ゲスト3 名 事業C（企業交流会）@5,000×4 社
支出合計	B 321,000	D 295,400	

平成 26 年度「事業」提案書

平成 25 年 8 月 19 日

(宛先)

平塚市長

団 体 名	東海大学地域スポーツクラブ
代 表 者	萩 裕美子
事業担当課	スポーツ課
提 案 型	☐ 行政提案型 ☒ 市民提案型 (☐ 自由部門 ☒ テーマ設定部門)
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続 (平成 年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容 (事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。)

①事業名	大学生による小中学校体育施設個人開放事業	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	現在の平塚市の学校開放の利用条件として、団体に所属し、且つ利用団体としてスポーツ課への登録が必須である。そのため、団体に所属しない個人は学校開放に参加することが難しい。 東海大学の持つスポーツ指導のノウハウと人材を活かすことで、小中学校での個人開放を実施し、市民・学校にとって安心して魅力的な個人開放プログラムを提供する。 また、企画提案の際に提案した「学校開放見える化」の事業は、新たなシステム (Open Reaf) を導入するための費用と専門知識の不足、新システム導入後の利用者の増加による学校側のセキュリティ上の不安など、様々な点で現時点での導入が難しくなったことから、今回の提案では事業化を見送り、今後の事業の実現を目指し、更なる調査・研究を行うこととした。	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	市民がスポーツに参加する条件として、身近にスポーツ施設が存在することという調査結果がある。人々にとって最も身近なスポーツ施設である学校体育施設を市民により広く開放することで、市民のスポーツ参加率向上を図る。
	メリット	(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など) 団体に所属しない個人が学校開放に気軽に参加できる。また、競技者同士のコミュニティの場としての役割もあり、スポーツを通しての新たな交流の場として期待できる。
		(団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など) 学生が日々学んでいる成果を試すことのできる場として期待できる。さらに、大学の地域貢献としての意味もあり、東海大学のことを市民が理解し、身近に感じてもらうことができる。 (市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など) 市民のスポーツ実施率の向上につながる。また、市内の小中学校体育施設を最大限有効活用することができる。
④事業のアピールポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。	これまで団体利用登録者のみの限定的な利用に限られていた学校開放を、個人開放を実施することで老若男女問わず、広い世代に開放することができる。また、他市で実際に行われている個人開放を平塚市にも取り入れることで、市民のスポーツへの意識、競技レベルの向上を図ることができる。なお個人開放に向けての注意事項や実施要項に関しては、現在個人開放を行っている市・区を参考に構築する。	

⑤事業概要・計画 スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。	25 年 10 月 ～ 26 年 1 月 4 月	個人開放実施のための組織化 (学生の募集、役割分担、次年度以降に向けた引き継ぎ) 個人開放実施校の検討・実施依頼 ↓ 個人開放を試験的に実施 問題点を精査し、実施に向け最終調整 本施行
⑥役割分担 団体、市の役割を具体的に記入してください。	(団体の役割) ・個人開放のための学生の派遣 ・個人開放プログラムの準備、運営 ・次年度への引き継ぎ (市の役割) ・個人開放プログラムの広報（周知） ・各学校の利用者数の集計 ・学校との調整	
⑦他団体との連携 この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。	市内の各学校及び学校開放利用団体	
⑧成果目標 (目標値) できるだけ数値で具体的に記入してください。	個人開放プログラムは年間 30～40 回程度実施予定。 利用者の要望があれば個人開放プログラムの実施日・実施会場を増やす予定。 将来的には個人開放利用者の中から希望者を募り、東海大学でより高度な指導・教室を提供できるシステムを構築する。 (成果目標値：年間で個人開放プログラムを 40 回、年間参加者 400 名)	
⑨関連法令等 事業実施に関連した法令等があれば記入してください。	平塚市個人情報保護条例 ※ご不明の場合は、事業担当課へご確認ください。	
⑩事業実施以降の展望 事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。	■ 次年度以降も双方で実施 (■ 提案型協働事業 □ 提案型以外) 団体が単独で実施 □ 行政が単独で実施 事業は今年度のみ予定 □ その他 () (実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項) 上記の通り今後規模を拡大していく予定。 学生の卒業問題・人員の確保に関しては、随時人員の募集を行い、その中で引き継ぎの体制を整えていく。	

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) トウカイダイガクチイキスポーツクラブ 東海大学地域スポーツクラブ		
②所在地	〒259-1292 神奈川県平塚市北金目 4-1-1		
③ホームページ	http://		
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	君島雄貴 (役職) 学生代表	
	電 話	(連絡可能な時間帯) 17:00~22:00	
	F A X		e-mail
	住 所	〒 神奈川県秦野市	
⑤設立年月	2012 年 6 月 (法人格取得年月 年 月)		
⑥会員の状況	個人会員	40 人 (うち平塚市民 30 人)	団体会員 団体
⑦活動内容・活動実績	東海大学の施設等を利用して、ウォークラリー、アウトドアクッキング、ツリーニング(木登り)などの体験プログラム、ラグビー場や総合体育館を利用して自由に遊ぶプログラム、ログハウスでのクリスマスパーティーなどを企画し、子供たちを中心とした地域住民にプログラムを提供している。 また、冬には新潟県のスキー場を活用して雪国キャンプを実施している。 これらは大学生が企画・運営し、教員がそのサポート・相談役として関わっている。参加者は固定されたものではなく随時募集をしており、地域に根差した活動をしている。		
⑧協働事業との関わり	☒ 新たな事業 ☐ 今までの活動の拡大 ☐ 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	①代表	萩 裕美子	全体統括、市・他団体連携の調整
	②	伊藤 栄二	全体統括、市・他団体連携の調整
	③	知念 嘉史	学生指導、プログラムアドバイザー
	④	吉原 さちえ	学生指導、プログラムアドバイザー
	⑤学生代表	君島 雄貴	Webシステム構築、連絡調整
	⑥	稲荷山 健吾	Webシステム構築
	⑦	田代 朋世	プログラム企画・運営
	⑧	酒井 悠妃	プログラム企画・運営
	⑨会計	高城 翔伍	事務作業、ニーズ調査
	⑩	藤沢 奈津美	プログラム企画・運営

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	272,000 円	市の支出	232,000 円
		団体の支出(他の収入等)	40,000 円

①収入

金額単位：円

項 目	予算額	内 容
市の支出	C 232,000	個人開放謝金、システム開発費、その他事務費
団体の支出	40,000	交通費
事業収入	0	
収入合計	A 272,000	

②支出

項 目	予算額	うち市の支出 分	積算単価のなど具体的な内容
謝金 (有償ボランティア)	192,000	192,000	月2回2会場、学生による個人開放の謝金 (2回×2会場×2人×3h×10カ月×800円=192,000円)
交通費	40,000	0	学生が個人開放のための会場に向かうための費用 (計算式は同上。往復で500円とした場合。)
プログラム諸費	30,000	30,000	プログラム実施に必要な備品の購入費
事務費	10,000	10,000	会議関連、コピー代、通信費
支出合計	E 272,000	D 232,000	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

平成26年度「事業」提案書

平成25年8月19日

(宛先)

平塚市長

団 体 名	認定 NPO 法人湘南ふじさわシニアネット		
代 表 者	代表理事 二宮欣司		
事業担当課	スポーツ課		
提 案 型	☐ 行政提案型 ☒ 市民提案型（ ☐ 自由部門 ☒ テーマ設定部門）		
新規・継続	☒ 新規	☐ 継続（平成	年度～）

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容（事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。）

①事業名	市内スポーツ情報ポータルサイトの構築・運営事業	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	平塚市の近年の調査では、市民がスポーツを始めるきっかけとなるものは、1位）身近に運動できる場所があること、3位）仲間・家族からの誘いがある、であった。この2つで45%もの割合を占めることから、地域で活動する場所があることや仲間がいることが、市民がスポーツに親しむための大きな要素であることが分かった。また、身近な地域で仲間や家族とともにスポーツ活動を望むことから、地域スポーツが重要であることが分かった。 しかし現状、それらの情報はほとんど無いか一元化されておらず、行政は市民からの問合せに対し上位である団体・協会などの連絡先を教えるに止まり、スポーツを希望する市民に対して十分なサービスができていない。このため、市民のスポーツ志向を行政として円滑に支援するには、これら地域で活動するスポーツ団体の情報を把握・整備し、その活動を広く市民に向けて発信するサービスの強化が望まれる。 本事業により、スポーツを希望する市民が「いつでも、どこでも、手軽に」ホームページから市内のスポーツ団体に関する活動情報を得られることは、スポーツに取り組む市民が増えるとともに、地域におけるスポーツ活動がこれを機に、更に活発化する相乗効果が期待できる。 特に若い世代（20歳代～40歳代）ではインターネットからの健康情報の取得率が高く、この年代のスポーツ参加率を上げるためにも、ホームページを活用した情報提供は有効と考えられる。 折から、2020年の東京オリンピックの開催が決まり、市としてのスポーツ情報の発信によるスポーツ振興策に、本ポータルサイトは貢献することができる。	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。	必要性	行政の持つ組織力と信頼性を背景に、各種協会や市民活動団体からのスポーツ情報等の収集ができ、これらをサイトを通じて市民に広く紹介することができる。そして協働することで行政単独よりも、ICTの最新技術と運用経験を駆使して市民に親しみやすいポータルサイトを開発し運営することができる。

また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	メ リ ッ ト (市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など) 市全域で行われるスポーツ情報等を、市民はいつでも、どこでも、容易に得ることができ、子ども（親）や働く人、更にはシニア層がその地域で自分に合ったスポーツを生活環境に取り入れ易くなることが期待でき、市民の健康増進を進める大きなきっかけづくりになる。 (団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など) 行政が各種協会や市民活動団体に協力を呼びかけることにより、全市を挙げた体制ができると同時に、市民へ提供するスポーツ情報の信頼性が確保できる。更に行政の公的な広報媒体（市報など）を通じて、このポータルサイトを広く市民に周知することができる。 (市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など) 市民の目線、利用者の目線に立った情報体系や表現法を設計・開発に盛り込むことができる。当該団体の持つ ICT の活用実績と経験を活かし、かつ最新の情報技術を駆使して、市民に使い易いサイトを開発でき、かつその後の効率的なサイト運営も期待できる。
--	--

⑤事業概要・計画 スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。	4～6月 市の課題の整理と、ポータルサイトのイメージ作り・共有化 ポータルサイトの設計 （4人） 7～9月 各協会・団体のデータ収集とデータベース設計（2人） ポータルサイトの開発開始 （4人） 9～12月 ポータルサイトの開発継続 （6人） 設計方針に沿ったシステムの開発 1～2月 システムテスト/アクセスビリティのチェック（3人） 行政および関係する市民活動団体に限定提供し、テストを協働で行う。（3人） 3月 上記のテスト結果と評価を元に、システムの改善・修正を行う。（4人） 4月 平塚市スポーツ情報ポータルサイトの一般公開、運用開始。
⑥役割分担 団体、市の役割を具体的に記入してください。	（団体の役割） - ポータルサイトの新規設計、開発、テスト。 えのぼ等の運営ノウハウの反映。 行政の関わるシステムとしてのアクセスビリティ要素の反映 - 利用する市民活動団体への操作マニュアルの作成。 - 本稼働後の運営（システム保守、問合せ技術対応） （市の役割） - 市内の各協会・団体への情報提供依頼と、協力体制の整備・調整、および市情報と必要な写真・画像の提供。 - ポータルサイトの設計・テスト評価への支援と、仕様等に関する協会・団体との調整。 - 市民へのポータルサイトの広報（市報、ちらし等の配布・公機関での設置）および、関係団体への操作マニュアルの印刷・配布。 - 打合せに必要な会議室等の提供。
⑦他団体との連携 この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。	- 本ポータルサイトは、各協会・団体とスポーツに関する市民活動団体からの年間継続した各種情報提供が非常に重要な要素である。 - これらに関しては、市主導での協力体制づくりを依頼する一方、初期のサイトの円滑な立ち上がりを期するには、活動する団体への支援活動（場合によっては、取材やちらし・原稿からの記事作成代行、PC 操作指導など）も必須と考え、本事業にご協力いただける平塚市域の団体を求めている。 現在、2団体と接触して、1団体と調整を継続しているところである。

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) ニンティエヌピーオーハウジン ショウナンフジサワシニアネット 認定 NPO 法人 湘南ふじさわシニアネット		
②所在地	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢 4 9 6 藤沢森井ビル 604 号		
③ホームページ	http://www.sfs-net.com/		
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	大屋憲彦 (役職) なし	
	電 話	(連絡可能な時間帯) 10 時～18 時	
	F A X		e-mail
	住 所	〒 藤沢市	
⑤設立年月	平成 1 5 年 6 月 (法人格取得年月 平成 1 6 年 7 月)		
⑥会員の状況	個人会員	1 0 4 人 (うち平塚市民 1 人)	団体会員 0 団体
⑦活動内容 ・活動実績	・IT教育：地域の商店街へのパソコン講習、セキュリティ講座等 多数実施。 ・HP制作：実績 3 5 団体HPの制作・運用（藤沢市サッカー協会 ほか） ・グラフィックデザイン：HPデザイン、冊子編集出版支援、ちらし等の制作。 ・経営相談・経理業務受託：1 0 団体の経理支援、経営相談実施。 ・協働事業—藤沢市）えのしま・ふじさわポータルサイト運営事業、健康メッセ開催事業、パソコン出前病院など —茅ヶ崎市）地域コミュニティ醸成事業、生涯学習ガイドブック検索 等 —慶大）ふれあい健康教室、&湘南読売）との IPAD・iPhone 講座 ★平成 24 年（2012 年）10 月 神奈川県指定 NPO 法人 認定。 ★平成 25 年（2013 年）6 月 認定 NPO 団体として認可される。		
⑧協働事業 との関わり	☐ 新たな事業 ☐ 今までの活動の拡大 ☒ 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	①	大屋憲彦	リーダー。
	②	市川幸利	サブリーダー。地域協働推進。
	③	桃崎由利子	開発・テスト。全体技術担当。
	④	谷口良作	開発・テスト。
	⑤	小川厚子	開発・テスト
	⑥	栗原宏一	エキスパート（えのぽ運営責任者）
	⑦	竹内克彦	エキスパート（えのぽ開発責任者）
	⑧		

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	1,378,420 円	市の支出	1,378,420 円
		団体の支出(他の収入等)	0 円

①収入

金額単位：円

項 目	予算額	内 容
市の支出	C 1,378,420	
団体の支出	0	
事業収入	0	バナー広告（未定）
収入合計	A 1,378,420	

②支出

項 目	予算額	うち市の支出 分	積算単価のなど具体的な内容
1. 全体設計			
1) トップページ	40,000	同左	50H x @800 円
2) メニュー構造	16,000		20H x @800 円
2. 各ページ制作			
1) 2P 以降〈全 15P〉	60,000	同左	* 基本 15P 5H x 15P x @800 円
3. 団体紹介 DB			
1) DB 制作 (210P)	453,600	同左	* 導入 10P + 対象 100 団体 x2P+
2) 検索システム制作	252,000		2. 5H/P x 210P x @800 円 x 1.08 消費税 1. 5H/P x 210P x @800 円
4. イベント紹介			
1) イベント記事制作	34,560	同左	* 初期分 20P とする。
2) 外部投稿の仕組み	24,000		2H/P x 20P x @800 円 x 1.08 消費税
3) 操作マニュアル作成	24,000		30H x @800 円 30H x @800 円
5. アクセシビリティ装備			
1) 開発規約制定・教育	16,000	同左	* 読上げなど等級 AA レベルを目標。
2) 規約チェック・評価	97,200		基本 15P + 団体 210P = 225P 20H x @800 円
6. 基本システム構築			
サーバー初期設定、ドメイン設定 セキュリティ、バックアップ 作業	48,000	同左	0. 5H/P x 225P x @800 円 x 1.08 消費税
7. 定例打合せ			
1) 平塚市との定例会	57,600	同左	平均 5H/月 x 12 月 x @800 円
2) パートけ団体との打合せ	57,600		2H/月 x 3 人 x12 月 x @800 円 3H/月 x 2 人 x12 月 x @800 円
8. 事務用品	20,000	同左	用紙：A4 版 6 冊 x500 円 インク：10 本 x1000 円 ほか 消費税込

9. 旅費・交通費 1) 平塚市との定例会 2) パートけ団体との打合せ	65,060		同左	(JR 藤沢-平塚=230 円 x2) x3 人/月 x12 月 (バス大庭-藤沢=280 円 x2) x2 人/月 x12 月 (JR 藤沢-平塚=230 円 x2) x2 人/月 x12 月 (平塚バス 200 円 x2) x2 人 x2 回/月 x12 月 消費税込
10.賃貸	32,400		同左	*外部レンタルサーバ会社利用 ・サーバー 1,500 円 x12 月+初期費 ・ドメイン名 10,000 円/年 消費税込
11.ソフト費	32,400		同左	*サイト装着ソフトの購入:6 本 x5,000 円 ・フォント、簡易DB、テンプレートほか 消費税込
12.管理費	48,000		同左	・えのぼエキスパートの支援 24H x@1000 円 ・プロジェクト管理 24H x @1000 円
支出合計	B 1,378,420	D	同左	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

平成26年度「事業」提案書

平成25年 8月19日

(宛先)

平塚市長

団 体 名	ひろげよう子育て支援の会
代 表 者	田中 眞知子
事業担当課	こども家庭課
提 案 型	☒ 行政提案型 ☐ 市民提案型 (☐ 自由部門 ☐ テーマ設定部門)
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続 (平成 年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容（事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。）

① 事業名	感覚統合療法普及事業				
②事業の目的・ 必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	発達障がい特性として、これまで言われてきた三つ組み（社会性、コミュニケーション、イメージーション）に加えて、近年の研究で特異な感覚の問題が語られるようになってきている。感覚統合療法は、前庭感覚や固有覚、五感を適切に刺激する活動をおこなうことで、楽しみながら自分のからだを知り、他のさまざまな療育アプローチと組み合わせることで子どもたちの発達を促すことができる。保育や教育の現場では、子どもたちの不器用さや落ち着きのなさ姿勢の悪さなどが目立つようになっている。平塚市子ども発達支援室くれよんのホールを利用して感覚統合療法を体験・研修・実践する場を提供することにより、保育・療育関係者、教育関係者が、ともに理解を深め、子どもたちへの発達支援に役立てることができる。				
③協働の必要性・ メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td><td>感覚統合療法に必要なスペースと専門的な遊具を揃えることは市内の民間の一事業所では難しいが、平塚市が持つ場所を活用し団体が市内事業所に呼び掛けて必要な研修を行い実践する環境を作ることで、さまざまな所属の子どもたちが感覚統合療法を体験することができる。</td></tr> <tr> <td>メリット</td><td> （市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など） にこにこ園のホールを利用して、専門的な視点を持って準備された感覚統合遊具を体験し、子どもたちに必要な発達支援のためのアドバイスを保護者や事業所が受けることができる。 （団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など） 団体の目的である市民による主体的な子育てと子どもの育ちを支援する活動の拡充とネットワークづくりを、これまで実施してきた連続講座やワークショップに加え、本事業でさらに進めることができる。 （市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など） 団体が持つ他市の療育センターや民間事業所の感覚統合療法についての情報や会員の専門性を活用することで、平塚市全体の療育の質や支援者のスキルアップを図り、子どもたちの発達支援全体のレベルを上げることができる。 </td></tr> </table>	必要性	感覚統合療法に必要なスペースと専門的な遊具を揃えることは市内の民間の一事業所では難しいが、平塚市が持つ場所を活用し団体が市内事業所に呼び掛けて必要な研修を行い実践する環境を作ることで、さまざまな所属の子どもたちが感覚統合療法を体験することができる。	メリット	（市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など） にこにこ園のホールを利用して、専門的な視点を持って準備された感覚統合遊具を体験し、子どもたちに必要な発達支援のためのアドバイスを保護者や事業所が受けることができる。 （団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など） 団体の目的である市民による主体的な子育てと子どもの育ちを支援する活動の拡充とネットワークづくりを、これまで実施してきた連続講座やワークショップに加え、本事業でさらに進めることができる。 （市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など） 団体が持つ他市の療育センターや民間事業所の感覚統合療法についての情報や会員の専門性を活用することで、平塚市全体の療育の質や支援者のスキルアップを図り、子どもたちの発達支援全体のレベルを上げることができる。
必要性	感覚統合療法に必要なスペースと専門的な遊具を揃えることは市内の民間の一事業所では難しいが、平塚市が持つ場所を活用し団体が市内事業所に呼び掛けて必要な研修を行い実践する環境を作ることで、さまざまな所属の子どもたちが感覚統合療法を体験することができる。				
メリット	（市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など） にこにこ園のホールを利用して、専門的な視点を持って準備された感覚統合遊具を体験し、子どもたちに必要な発達支援のためのアドバイスを保護者や事業所が受けることができる。 （団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など） 団体の目的である市民による主体的な子育てと子どもの育ちを支援する活動の拡充とネットワークづくりを、これまで実施してきた連続講座やワークショップに加え、本事業でさらに進めることができる。 （市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など） 団体が持つ他市の療育センターや民間事業所の感覚統合療法についての情報や会員の専門性を活用することで、平塚市全体の療育の質や支援者のスキルアップを図り、子どもたちの発達支援全体のレベルを上げることができる。				
④事業のアピール ポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。	発達障がいにとまなう運動が苦手な子どもたちが持つ感覚の問題は、やる気がない、態度が悪い、根気がないなどと誤解されやすく、親や支援者も本人の困り感や生きにくさを理解できないことが多い。子どもを取り巻く環境の変化とともに、夕暮れまで野山や公園で遊ぶ体験も減少し、基礎体力は低下しているという。民間のみでは準備できない高額な遊具をすでに市が持つ遊具や備品とともに有効に活用し、障がいの有無にかかわらず、楽しく発達段階に応じて必要な運動を体験することの大切さを広く市民に啓発したい。また、本事業により、子どもに関わる支援者がさまざまな子どもたちのための発達支援の学びをともに深め、つながることができるよう拡げていきたい。				

⑤事業概要・計画 スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。	4月 感覚統合療法実施スペースの整備。遊具の購入。 5月 市内児童発達支援・放課後等デイサービス事業所向けオリエンテーション、感覚統合療法遊具・備品 利用希望の日程調整 6～2月 市内児童発達支援・放課後等デイサービス事業所 利用 月 2回 各回スタッフ4名（にこにこ園2 ひろげよう2） 利用事業所合同勉強会開催（隔月） 7～8月 感覚統合遊具で親子であそぼう体験会 2回開催・各回10組 幼稚園・保育所等を通し広報 各回スタッフ5名（にこにこ園2 ひろげよう3 ボランティア2） 9～10月 感覚統合研修会開催（外部講師） 参加 100名 12月 感覚統合遊具で親子で遊ぼう体験会 2回開催・各回10組
⑥役割分担 団体、市の役割を具体的に記入してください。	（団体の役割） 感覚統合遊具利用のスケジュール調整、職員へのアドバイス、合同勉強会の準備・運営。 研修会の準備・運営。 遊ぼう体験会の準備・運営。 （市の役割） 市内児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所への連絡。 利用場所・遊具の提供。 幼稚園・保育所等への研修会、遊ぼう体験会の広報、会場手配。
⑦他団体との連携 この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。	市内児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所。 保育所、幼稚園。 障がい者自立支援協議会子ども部会
⑧成果目標（目標値） できるだけ数値で具体的に記入してください。	児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所 利用 18回 利用児目標 のべ120名 利用事業所合同勉強会 6回 参加事業所職員 各20名 親子で遊ぼう体験会 2回 参加親子目標 計40組 感覚統合研修会 参加者目標 100名 （成果目標値： ）
⑨関連法令等 事業実施に関連した法令等があれば記入してください。	※ご不明の場合は、事業担当課へご確認ください。
⑩事業実施以降の展望 事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。	■ 次年度以降も双方で実施（■ 提案型協働事業 □ 提案型以外） 団体が単独で実施 □ 行政が単独で実施 事業は今年度のみ予定 □ その他（ ） （実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項） 勉強会の対象を幼稚園・保育園等にも広げ、発達障がいについての理解や感覚統合のエッセンスを含んだ支援を普及することで、市内全体の支援者のスキルアップを図る。

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) ヒロゲヨウコソダテシエンノカイ ひろげよう子育て支援の会		
②所在地	〒 平塚市		
③ホームページ	http://		
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	宮本久美子 (役職) 副代表	
	電 話	(連絡可能な時間帯)	
	F A X		e-mail
	住 所	〒 平塚市	
⑤設立年月	2005年 5月 (法人格取得年月 年 月)		
⑥会員の状況	個人会員	15人 (うち平塚市民 15人)	団体会員 団体
⑦活動内容 ・活動実績	2005年度 「いっしょに考えよう子育て支援」次世代育成支援計画を学ぼう 学びトーク 大蔵市長との意見交換会 2006年度 子育て支援者向けワークショップ 全3回 イ・エジヤさん(子育て支援センター・チーフアドバイザー) 2007年度 子育ておしゃべり会 情報交換会 幼保一体化勉強会、ゆうゆうの森幼保園(横浜市)見学、子ども夢パーク(川崎市)見学 2008年度 「子どもの育ち・発達を支援する」連続講座 県子ども子育て支援プロジェクト事業 2009年度～2011年度 子育て支援情報交換会(隔月程度) 2012年度 葦牙(あしかび)上映実行委員会 参加 感覚統合療法入門講習会(基礎コース)受講 にこにこ園主催感覚統合勉強会(児童発達支援事業所対象)参加・運営協力 2013年度 記録映画「葦牙(あしかび)」上映会協力 「いっしょに考えよう平塚の子育て支援」阿部美和子さん(混合療育を考える会) 「子どもの育ち・発達を支援する」連続講座2013 全3回 「メンタルヘルスから学ぶ楽しい親子関係」セミナー 平塚市市民向け講座等共催事業 その他:平塚市次世代育成支援行動計画進行管理への意見提案(平塚市児童サービス調整部会委員会参加)		
⑧協働事業 との関わり	☒ 新たな事業 ☐ 今までの活動の拡大 ☐ 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	①代表	田中真知子	他団体との連絡調整、各事業運営 幼児保育教育施設代表・幼稚園教諭
	②副代表	宮本久美子	市との連絡調整、各事業運営 児童発達支援事業所職員・保育士 感覚統合療法入門講習会(基礎)修了
	③副代表	木村由紀	ボランティア募集、広報、各事業運営 幼稚園介助員・保育士
	④	山内享子	幼児教室主宰
	⑤	佐藤志野	合同勉強会運営・各事業運営・アドバイス 児童発達支援事業所職員・作業療法士
	⑥	鈴木愛子	自閉症児者親の会・相談員
	⑦	井上和美	保護者
	⑧	戸森よしえ	児童発達支援事業所職員・看護師
	⑨	村上早苗	保育士
	⑩	佐瀬葉子	子育て支援活動団体代表・保育士

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	1,065,000 円	市の支出	1,060,000 円
		団体の支出(他の収入等)	5,000 円

①収入

金額単位：円

項 目	予算額	内 容
市の支出	C 1,060,000	負担金 50,000 円 報償費 30,000 円 備品購入費 980,000 円
団体の支出	5,000	スタッフ・ボランティア昼食代
事業収入		
収入合計	A 1,065,000	

②支出

項 目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
謝金（講師）	30,000	30,000	研修会講師への謝礼 30,000 円×1 回＝30,000 円
謝金	7,500	7,500	研修会 当日スタッフ 500 円×5 名＝2,500 円 親子で遊ぼう体験会 当日スタッフ・ボランティア 500 円×5 名×2 回＝5,000 円
事務用品	3,000	3,000	利用シート、勉強会、研修会資料用紙代 300 円×10 冊＝3,000 円
通信費	8,000	8,000	研修会・遊ぼう会お知らせ等 送料 80 円×100 通
旅費・交通費	31,500	31,500	スタッフ・ボランティア 交通費（研修会・遊ぼう会） 500 円×5 名×3 回＝7,500 円 スタッフ交通費（事業所利用時サポート、合同勉強会） 500 円×24 回×2 名＝24,000 円
飲食費	5,000	0	遊ぼう会 スタッフ・ボランティア昼食代 500 円×5 名×2 回＝5,000 円
備品購入	980,000	980,000	感覚統合療法の基本である前庭覚、固有覚、触覚 を体感刺激するための代表的な遊具として、現在 にここ園にないものを精査し、 ボールプール 300,000 円、スイング 80,000 円、ス イングサポートフレーム 600,000 円を購入 ※備品は市所有とし、市が管理する。
支出合計	B 1,065,000	D 1,060,000	

注）収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注）市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は 3 月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

平成26年度「事業」提案書

平成25年8月16日

(宛先)

平塚市長

団 体 名 多文化共生ひらつか情報局

代 表 者 中野 恵子

事業担当課 文化・交流課

■行政提案型

提 案 型 ☐市民提案型 (☐自由部門 ☐テーマ設定部門)

新規・継続 ☐新規 ☒継続 (平成25年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容 (事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。)

①事業名	外国籍市民支援放送事業	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	東日本大震災の経験により、外国籍市民にとってFM放送を活用しての計画停電や公共機関等の業務などの情報を多言語で発信することが、IT情報や口コミによる不安定な情報よりも平塚市に特化したきめ細かく正確で最新の情報で何よりも信頼できるものであると認識されました。 個人的なつながりによる放送体制では、不安定で緊急時に放送出来ない可能性がでてくるため、複数のコーディネーターやキャスター、及び翻訳者を用意し、日頃から外国籍市民にとっても有益で信頼できる地域情報が発信される多言語ラジオ放送を身近なものとするとともに、緊急災害時等にも滞りのない情報提供ができる体制にする必要があります。	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必 要 性	行政の持つ正確な情報と文化的な背景も含めて通訳できる人材が協働することで、緊急時の対応はもちろん、誰もが住みやすい多文化共生のまちづくりの一助になります。
	メ リ ッ ト	(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など) 外国籍市民が正確な情報を得ることができ、安心して行動できることはもちろん、外国籍市民のリーダーに正確な情報が伝わることで、末端にまで情報が届きやすくなります。 (団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など) 行政などの正確な情報を提供する流れを日頃から作っておくことで、緊急時にも早く放送をすることができます。行政用語を分かりやすく翻訳することについても、日頃から研鑽できます。 (市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など) 外国籍市民への情報提供手段の確保と、緊急多言語放送の対応ができるようになるとともに、日常の体制を整えておくことで緊急時の情報の提供までの時間や緊急翻訳費用の効率化を図ることができます。
④事業のアピールポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い思いなどアピールできることを記入してください。	県内で平塚市のボランティアによる多文化共生の取り組みは先進的であり、中でもFM多言語ラジオ放送による生活情報提供は、外国籍市民からも評価を得ているところです。行政と協働していく中で、FM多言語ラジオ放送に関わる人を増やし、緊急時に対応できる組織体制を整えれば、誰もが安心して暮らせるまちづくりが進められます。	

⑤事業概要・計画 スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。	1. 通常放送時（生活情報）毎週火曜日 19 時～20 時。月に 1or2 回は録音放送。 ・放送日前の金曜日 放送原稿作成（コーディネーター2 人）。 ・火曜日 FM 湘南ナバサ多言語放送（キャスター6 人）。 ・週末 放送原稿をデータ化（翻訳者6 人）。 2. 緊急時 ・可能な限り速やかに体制を整え、行政発信情報を多言語化し、放送。（対応できるボランティアが集合） ・神奈川県やかながわ国際交流財団が設置を予定する災害多言語支援センターや外国領事館との連携。 ・緊急放送内容のデータ化。
⑥役割分担 団体、市の役割を具体的に記入してください。	（団体の役割） ・地域緊急情報を多言語化し、母語で放送。 ・積極的な情報発信・情報収集能力を緊急時に展開。 ・文化の違い等、外国籍市民との交流で蓄積したノウハウの提供。 ・多種多様な人脈の展開による「本当に必要な情報」の見極め。 ・ボランティア的な特性を生かした、臨機応変な情報発信体制。 （市の役割） ・行政が発信する情報の集約と提供された重要な情報の共有化。 ・市民活動団体との連絡調整と助言。 ・緊急時の情報提供。 ・緊急対応機材の使用許可 ・FM 湘南ナバサの株主として放送枠の確保と放送環境整備の提言。
⑦他団体との連携 この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。	平塚市通訳・翻訳ボランティアバンクシステム登録者（外国籍市民にも暮らしやすい多文化共生のまちづくりを目指して通訳・翻訳の公的サービスを提供したり、外国籍市民と地域住民との交流をすすめる活動をしていたりしている）と連携を進めている。また平塚市国際交流協会とも適宜連携する予定。
⑧成果目標（目標値） できるだけ数値で具体的に記入してください。	外国籍市民を支援するには、外国籍市民・地域住民に関わらず放送に関わる人を増やし、彼らのネットワークを使い、支援の輪を広げることが重要であるため、リスナーを増やしていきたい。 （成果目標値：団体登録メンバーを 2 倍位まで増やす。（現在、メンバーの入れ替わりも含めて、6 人増えた。）
⑨関連法令等 事業実施に関連した法令等があれば記入してください。	電波法 ※ご不明の場合は、事業担当課へご確認ください。
⑩事業実施以降の展望 事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。	■ 次年度以降も双方で実施（■ 提案型協働事業 □提案型以外） 団体が単独で実施 □ 行政が単独で実施 事業は今年度のみ予定 □ その他（ ） （実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項） 事業実施後も、協働事業として行政と連携を図るとともに、さまざまな外国籍コミュニティとも連携を図り、より充実した放送を提供できるようにしたい。

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) タブンカキョウセイ化ラツカシヨウホウキョク 多文化共生ひらつか情報局		
②所在地	〒 平塚市		
③ホームページ	http://		
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	中野 恵子 (役職) 代表	
	電 話	(連絡可能な時間帯)	
	F A X		e-mail
	住 所	〒 平塚市	
⑤設立年月	2012 年 1 月 (法人格取得年月 年 月)		
⑥会員の状況	個人会員	19 人 (うち平塚市民 18 人)	団体会員 団体
⑦活動内容 ・活動実績	FM 湘南ナパサで平成 7(1995)年 1 月から多言語で生活情報を放送発信してきた「インタナショナル・ナパサ」を母体に、多文化共生の視点をより深めるため新たに「多文化共生ひらつか情報局」として、平成 24(2012)年 1 月に新しく発足した。 平成 25(2013)年 4 月 協働事業開始 平成 25(2013)年 6 月 平塚市国際交流協会主催「ひらつか国際交流フェスティバル」にて、団体の P R、アンケートを実施。 平成 25(2013)年 6 月 平塚市通訳・翻訳ボランティアバンク連絡会にて、団体の P R、アンケートを実施。		
⑧協働事業との関わり	☐ 新たな事業 ☒ 今までの活動の拡大 ☐ 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	①代表	中野 恵子	コーディネーター兼日本語キャスター
	②副代表	升水 毅	コーディネーター兼日本語・スペイン語キャスター
	③副代表	庄司 春江	ポルトガル語キャスター
	④会計	酒井 由紀	中国語キャスター
	⑤	テレサ パレンテ	タガログ語キャスター
	⑥	鈴木 沙沙	中国語キャスター
	⑦	今井 さつき	韓国語キャスター
	⑧	マリチ マグリー	スペイン語キャスター
	⑨	薛 嘉雯	中国語キャスター
	⑩	翟 薈	中国語キャスター

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	539,000 円	市の支出	529,000 円
		団体の支出(他の収入等)	10,000 円

①収入 金額単位：円

項 目	予算額	内 容
市の支出	C ¥529,000	①報償費 504,000 円 ②消耗品費 25,000 円
団体の支出	¥10,000	交流会費等
事業収入		
収入合計	A 0	

②支出

項 目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
謝金 (有償ボランティア)	¥504,000	① ¥504,000	◎コーディネーター 2 人 (月 3 回：1 回 1,000 円) 3,000 円×12 ヶ月×2 人=72,000 円 ◎放送ボランティア (キャスター) 6 言語各 1 人 (月 3 回：1 回 1,000 円) 3,000 円×12 ヶ月×6 言語(各 1 人)=216,000 円 ◎原稿翻訳ボランティア 6 言語各 1 人 (月 3 回：1 回 1,000 円) 3,000 円×12 ヶ月×6 言語(各 1 人)=216,000 円
消耗品費	¥25,000	② ¥25,000	色上質紙、コピー用紙¥10,000、外国文化資料(本、CD 等) ¥10,000、USB¥5,000
交流会費	¥10,000		会議用お茶代
支出合計	B ¥539,000	D ¥529,000	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は 3 月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

(宛先)

平塚市長

団 体 名	NPO 法人ひらつかエネルギーカフェ
代 表 者	大嶋朝香
事業担当課	市民情報・相談課
提 案 型	☒ 行政提案型 ☐ 市民提案型(☐ 自由部門 ☐ テーマ設定部門)
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続(平成25年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容(事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。)

①事業名	食品の放射性物質簡易検査	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により、食の安全・安心やエネルギー問題が全国的な課題となっている。「食品と放射能」問題については、生産・出荷サイドでの検査が実施されている。しかし、消費者の「食に対する信頼」をさらに回復するためには、①身近な地方自治体である市レベルで、②市民が消費する食品(お米、野菜等)について、③市民が安心して依頼できる、そのような検査の体制を整えることが必要である。	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	行政が関わることで行政の持つ信頼性を背景に、事業の円滑な進行や幅広い周知ができる。また国から放射性物質検査器の貸与を受けることができるので、市民の経済的負担が少ない検査が可能である。 また協働することで行政単独よりも、検査の中立性への信頼を市民から得られやすく、また市民が検査結果を正しく理解し自立した消費者になる支援についても、より市民目線に立つて行うことができる。
	メリット	(市民のメリット:市民が受けられるサービスや解決される課題など) 市民に身近な場所で、また検体準備以外は基本的に無料で、市民が食品放射能検査を依頼できることで、情報不足による「食への不安」の解消や自立した消費者への成長を実現するきっかけが得られる。また市HPでの検査結果公表により、その効果が多くの市民にも共有される。
		(団体のメリット:行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など) 当団体が事務所において従来から行ってきた市民への省エネ・創エネ相談に加えて、行政と協働で行う放射能に関する情報提供は、当団体が市民ネットワークを拡大し、市民からの高い信頼を得ることに大いに寄与する。 (市のメリット:団体が持つ専門性やノウハウの活用など) 専門知識を持つ中立的団体と協働することにより、検査結果への市民の信頼性を高めることができ、かつ消費者のリテラシーを高める各種情報の提供が期待できる。また団体の有する既存の人材・スペース・設備を利用でき、市単独実施に比べて経済的負担が抑えられる。
④事業のアピールポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。	未だに終息できない原発事故の影響で現在も、幼児を持つ母親をはじめとする市民・消費者の「食への不安」は根強く、また生産者はいわゆる「風評被害」に苦しんでいる。これらの解消のためには、「消費者のための身近な食品放射能検査」が重要で、各地で行政や市民が各々で検査所の開設を進めている。平塚市域初の検査所の開設・運営を、行政と市民の協働で実施することは、各地の経験により明らかになっている幾つかの問題点を上記協働のメリットでクリアーできる試みとして多いに期待できる。	

⑤事業概要・計画 スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。	・1日1回／週、4件／週、検査員1名で実施予定 ・年度初に市民向け啓発用パンフレット、チラシ市と共同で作成し、イベント等で配付するなど検査の周知に努める。
⑥役割分担 団体、市の役割を具体的に記入してください。	(団体の役割) ・検査装置の設置場所提供及び日常管理 ・検査の当日受付、実施、依頼者への結果通知 ・放射能・エネルギー問題に関する依頼者への情報提供 (市の役割) ・検査装置の導入及び定期点検の管理 ・検査の予約受付 ・検査結果の公表と必要に応じて2次精密検査への対応
⑦他団体との連携 この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。	特になし
⑧成果目標 (目標値) できるだけ数値で具体的に記入してください。	検査を実施し、結果を依頼者に報告し、一般市民に公開することにより市民の「食の不安」の解消に資する。 (成果目標値:年間検査件数120)
⑨関連法令等 事業実施に関連した法令等があれば記入してください。	食品衛生法、原子力災害対策特別措置法 ※ご不明の場合は、事業担当課へご確認ください。
⑩事業実施以降の展望 事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。	■ 次年度以降も双方で実施(■ 提案型協働事業 □ 提案型以外) □ 団体が単独で実施 □ 行政が単独で実施 □ 事業は今年度のみ予定 □ その他() (実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項) 放射性セシウムの半減期は30年であり、また魚介類等への放射能汚染の顕在化はむしろ今後が心配されている。事故の終息、陸の除染の進行具合、漁の解禁時期など様々な要因が考えられるが、何時までに検査を止めるというより、検査依頼が少なくなるまでは続けるという計画で進めることが必要と考える。

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フガナ) トクテイヒエイリカソドウホウジン ヒラツカエネルギーカフェ 特定非営利活動法人ひらつかエネルギーカフェ			
②所在地	〒 平塚市			
③ホームページ	http://blog.hicek.org/			
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	田中良治 (役職) 運営委員(理事)		
	電 話	(連絡可能な時間帯) 9 時～17 時		
	FAX		e-mail	
	住 所	〒 平塚市		
⑤設立年月	2006(平成 18)年 4 月 (法人格取得年月) 2007(平成 19)年 7 月			
⑥会員の状況	個人会員	26人 (うち平塚市民)	15人	団体会員 4 団体
⑦活動内容・活動実績	平塚市民をはじめとする社会全体に対して、脱温暖化社会に向けたエネルギーに関する事業を行い、持続可能な環境づくりに寄与することを目的として活動を行っている。 平成 19 年～現在:エネルギーカフェみかんやにて、エネルギー関連ミニ講演会、ソーラーッキング、エネルギー相談等の普及活動を月各 1 回程度実施。 平成 20 年～現在:各所イベント会場にて、エネルギー関連の講座や相談会等の普及活動を年各 5 回程度実施。 平成 23 年～現在:福島県飯館村支援活動(「かーちゃん」の力)飯館応援隊)。 平成 23 年～現在:平塚市地球温暖化対策実行計画策定協議会に 2 名が委員として参加し計画づくり、その後本計画の協働推進プロジェクト(環境ファンクラブ)に参画し計画実現のため活動。 平成 24 年 12 月～現在:市との協働事業「食品の放射能物質簡易検査」を、週2日体制で実施。			
⑧協働事業との関わり	☐ 新たな事業 ☒ 今までの活動の拡大 ☐ 今までの活動と同規模			
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割	
	①代表(理事)	大嶋朝香	事業統括、検査員	
	②運営委員(理事)	田中良治	検査員	
	③運営委員(理事)	藤元美智子	事務	
	④監事	寺山泰郎	会計、検査員	
	⑤	神馬純江	検査員	

3 収支予算書(この協働事業だけの金額を記入してください)

総事業費	836,760 円	市の支出	769,000 円
		団体の支出(他の収入等)	67,760 円

①収入

金額単位: 円

項 目	予算額	内 容
市の支出	C 769,000	①負担金(団体への支払) 436,000 ②保守費 313,000 ③消耗品費 20,000
団体の支出	67,760	団体の会計より支出
事業収入	0	
収入合計	A 836,760	

②支出

項 目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
検査機保守費	313,000	313,000	定期点検(年1回)
検査事務用品等	20,000	20,000	コピー用紙、インク、検査用消耗品など
検査員謝金 (有償ボランティア)	160,000	160,000	検査: 800 円×200 件 (検査実施件数により支出、記載は最大値) 週1回で1回4件実施予定
検査機設置費	276,000	276,000	設置費: 23,000 円×12 月/年 検査用光熱水費、校正費用等を含む
検査員交通費	17,760		片道 2 回/週×4 週/月×12 月/年×平均 185 円/片道 (検査実施日数により支出、記載は最大値)
団体側広報費	50,000		パンフレット、チラシ、看板など
支出合計	B 836,760	D 769,000	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

平成26年度「事業」提案書

平成25年 8月12日

(宛先)

平塚市長

団 体 名	ひらつか応急手当協力会
代 表 者	小川 弘子
事業担当課	消防救急課
提 案 型	☒ 行政提案型 ☐ 市民提案型 (☐ 自由部門 ☐ テーマ設定部門)
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続 (平成24年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容 (事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。)

①事業名	応急手当普及・啓発事業 (応急手当講習会等の実施)	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	平塚市が開催する普通救命講習会等に応急手当普及員として協力し、応急手当の普及・啓発を図り、自己の技術の向上とともに平塚市民が安全に暮らせる安心な町づくりを目的とする。	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	応急手当講習会を受講することにより、人の命を救うことのできる正しい救命処置が実施できる市民を一人でも増やすために、応急手当協力会と協働し多くの講習会を実施する必要がある。
	メリット	(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など) 市民である応急手当協力会員が講師となることで、受講者に親しみやすい講習が実施できる。 市民が受講することにより、家族や周りの人を救命するチャンスが向上する。
		(団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など) 行政が救急講習受講者との連絡・調整を行うことにより、団体の信用や信頼性が確保できる。また、技術指導等を行ってもらうことで、団体のスキルアップができる。 (市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など) 救急講習等にて団体が持つ専門的なノウハウを活用して対応できることや、人数の多い講習会等に対応でき受講者数を増加し救命率の向上を図ることができる。
④事業のアピールポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。	応急手当普及員及び応急手当指導員の資格を有する者が、普通救命講習会や応急手当講習会を行政と実施することにより、応急手当普及員の増加や受講者の増加が見込まれ平塚市の安全・安心なまちづくりに期待ができる。	

2 企画提案団体の概要

① 名	(フリガナ) ヒラツカ オウキュウテアテ キョウリョクカイ ひらつか応急手当協力会														
②所在地	〒 平塚市														
③ホームページ	http://														
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	小川 弘子 (役職) 代表													
	電 話	(連絡可能な時間帯) 18時以降													
	F A X		e-mail												
	住 所	〒 平塚市													
⑤設立年月	23年 1月 (法人格取得年月 年 月)														
⑥会員の状況	個人会員	16人 (うち平塚市民 16人)	団体会員 団体												
⑦活動内容 ・活動実績	平塚市が開催している救急講習会に協力し、応急手当の普及・啓発を図る。 ・平成21年度から23年度は毎月9日の普通救命講習会に参加。 ・平成24年度4月から協働事業として開始。 ・平成25年度7月までの実績 <table border="0"> <tr> <td>普通救命講習会</td><td>37回</td><td>81人</td></tr> <tr> <td>応急手当講習会</td><td>15回</td><td>52人</td></tr> <tr> <td>協力会研修会</td><td>1回</td><td>10人</td></tr> <tr> <td>計</td><td>53回</td><td>143人</td></tr> </table>			普通救命講習会	37回	81人	応急手当講習会	15回	52人	協力会研修会	1回	10人	計	53回	143人
普通救命講習会	37回	81人													
応急手当講習会	15回	52人													
協力会研修会	1回	10人													
計	53回	143人													
⑧協働事業 との関わり	☐ 新たな事業 ☐ 今までの活動の拡大 ☒ 今までの活動と同規模														
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割												
	①代表	小川 弘子	連絡員及び応急手当普及員												
	②副代表	山嵯 美紀	応急手当普及員												
	③会計	磯村 則子	応急手当普及員												
	④	鈴川 裕子	応急手当普及員												
	⑤	鈴木 久恵	応急手当普及員												
	⑥	宇佐美 珠枝	応急手当普及員												
	⑦	大西 芳子	応急手当普及員												
	⑧	梶山 富子	応急手当普及員												
	⑨	渡辺 豪	応急手当普及員												
	⑩	南雲 ゆかり	応急手当普及員												

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	536,410 円	市の支出	450,010 円
		団体の支出(他の収入等)	86,400 円

①収入

金額単位：円

項 目	予算額	内 容
市の支出	C 450,010	1 負担金 332,410 円 2 備品購入費 117,600 円
団体の支出	86,400	会員寄付等
事業収入		
収入合計	A 536,410	

②支出

項 目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
被服費	40,000	40,000	ユニホーム購入費 単価 2,000 円×20 着
報償費	288,000	288,000	有償ボランティアの謝礼（交通費等）として 1 回 500 円×16 人×3 回×12 ヶ月 (1 人の会員が 1 ヶ月 3 回程度活動予定)
消耗品費	4,410	4,410	会員への通知文等の用紙代
備品購入	117,600	117,600	協力会独自で行う講習会を実施するため。 AED トレーナー 90,000×1.05=94,500 蘇生教育身体モデル 22,000×1.05=23,100
会員自己負担	86,400		講習会時の飲食代 150 円×16 人×3 回×12 ヶ月
支出合計	B 536,410	D 450,010	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は 3 月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。